



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 日本通信株式会社
 コード番号 9424 URL <http://www.j-com.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 尚久
 問合せ先責任者 (役職名) CFO代理 (氏名) 小平 充

TEL 03-5776-1700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,477	6.9	696		700		657	
29年3月期第2四半期	1,382	42.3	612		581		625	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 650百万円 (%) 29年3月期第2四半期 654百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	4.31	
29年3月期第2四半期	4.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第2四半期	4,571	2,142	46.5	13.74
29年3月期	4,792	1,755	35.0	11.36

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,126百万円 29年3月期 1,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期における当社の状況及び経営方針について

当社は短期的な課題として早期の月次黒字化に取り組んでいます。月額課金型SIMの顧客数増加への諸施策や、割賦販売法改正に伴う新規則への対応のためのクレジットカード決済システムの販売・提供等を進めています。また同時に、中期的な課題として、携帯通信業界の規制緩和を受け、次世代MVNOの在り方そしてその事業モデル構築を進めています。具体的にはSIMをiCカードとして活用したFintechプラットフォームの構築と提供、そして周波数免許不要のLTEを使ったIoT及びソリューション事業の展開です。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	154,728,239 株	29年3月期	147,728,239 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	15,000 株	29年3月期	15,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	152,484,359 株	29年3月期2Q	142,269,878 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年11月10日(金)に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(日本事業)

MVNO市場は、当第2四半期累計期間においても成長を続けており、2017年6月末時点の総務省統計では、MVNO事業者は713社、その回線数は966万回線で、市場シェアは6.4%に達しています。

しかしながら、圧倒的多数のMVNO事業者が注力している格安SIM市場には、大手携帯事業者も実質的に参入していることから、MVNO事業者による格安SIM市場の成長率は以前より鈍化しています。

このような市場環境の中、当社は、ソフトバンク網との相互接続により、本年3月からソフトバンクのiPhone及びiPad向けのデータ通信サービスを提供していますが、本年8月にソフトバンクと音声サービスの卸契約を締結し、8月16日にソフトバンク網によるデータ通信サービスと音声通話サービスを組み合わせた格安SIMを発売しました。

現在のMVNO事業者の大半はドコモ網を使う格安SIMサービスを提供し、過当競争に陥っていますが、ソフトバンク網を使う格安SIMサービスは当社が他者に先駆けて実現したものです。ソフトバンクはドコモ及びKDDIがiPhoneを取扱う前からiPhoneを販売しており、iPhone利用者の比率がドコモまたはKDDIよりかなり高いものと推定されます。また、その利用者の多くはSIMロックを解除していない、または解除することができないiPhoneを使用しているため、SIMロックを解除するか、または、SIMフリーのiPhoneに買い替えない限り、ドコモ網を使った格安SIMサービスを利用することができません。当社のサービスは、このような利用者が保有している端末のままで利用できる唯一の格安SIMサービスです。

当社は、このような当社サービスの強みをお客様に理解していただくため、対面で接客ができる販売拠点の拡充を進めています。既に格安SIMサービスは携帯電話市場シェアで6.4%に達しており、主要なターゲットとなる顧客セグメントはいわゆるアーリーアダプター層からアーリーマジョリティ層に移行しています。後者の顧客層には、対面での説明やサポートが不可欠であり、従来の格安SIMより手厚い販売態勢が求められます。このような顧客層に当社のサービスを購入していただくには、販売店側からサービスのご案内を行い、手続きや設定、特にMNP（携帯電話番号をそのまま引き継いで事業者を乗り換える手続き）を提供できる対面販売拠点が鍵となります。これを受け、本年10月から、パソコン・スマホの修理・販売・サポートを提供するPCデポ71店舗で、当社サービスの対面販売を開始しましたが、引き続き、対面販売拠点の展開を進めていきます。

なお、販売拠点の拡充と並行して、11月には、訴求力を向上させるため、ライトユーザーからヘビーユーザーまで広く対応できる新サービスを発売しました。いずれも、利用データ量が1GBを超えた場合は使った分だけ料金をお支払いいただく「おかわり課金方式」ですが、当初のサービスが、5GBまでの利用を想定し、月額2,450円で1GBまでのデータ量が利用できるものであるのに対し、新サービスは、10GBまでの利用を想定し、月額990円で1GBまでのデータ量が利用できるものとなっています。なお、当初のサービスでは、1GB超過後の利用データ量の単価は1GBあたり350円ですが、新サービスでは1GBあたり500円であり、収益性は確保しています。

以上の通り、当社は、当面は格安SIM、特にソフトバンク網を使った格安SIMの拡販を進めていますが、同時に、モバイル・ソリューション事業にも引き続き注力しています。

当社は、金融機関、警察、地方公共団体など、セキュリティを重視する顧客セグメントから高い評価を受け、セキュアかつ信頼できる通信サービスを提供しています。クレジットカード業界においても、割賦販売法の改正に伴い、クレジットカード決済のセキュリティ強化が進められていますが、当社はクレジットカード決済分野のリーディング企業であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社と協業して、通販事業者のカード情報非保持化を実現するソリューションを提供していきます（2017年10月23日に両者がそれぞれ公表している資料をご参照ください）。

また、ドコモ網とソフトバンク網の両方を利用し冗長化することで最大のエリアカバレッジと信頼性を提供するデュアル・ネットワーク戦略については、様々な顧客セグメントに固定網の置き換え需要が認められ、パートナー企業と共に引き続き開拓を進めています（なお、ISDNの置き換え需要としても多くの潜在ニーズを頂戴していますが、ISDN回線の終了時期は当初の予定時期（2020年終了）から2024年初頭まで延期されることが2017年10月に決定・公表されました）。

当社は、昨年度に実現したモバイル事業分野における規制緩和を最大限に活かした事業戦略として、2つの柱を打ち立てています。一つは、SIMを発行することで実現可能となったSIMによるセキュリティ・プラットフォームです。ICチップでもあるSIMを使い、セキュアなプラットフォームを提供するもので、具体的にはFintech向けプラットフォームの構築を進めています。スマートフォンは様々な用途で使われていますが、Fintechのようにセキュリティの確保が絶対条件である領域においても安心して使っていただけるプラットフォームを提供していきます。

もう一つは、周波数免許不要のLTEを使ったシステム・ソリューションの販売・提供です。オフィスや家庭において無線の利用が増えていますが、その多くはWi-Fiを使っているため、セキュリティ面及び実用面で様々な課

題に対処しなければなりません。また、工場や農地等において、無線を利用するIoTニーズも高まっています。これらのニーズに対応するための無線技術は、世界中の携帯網で実績のあるLTEが最善ですが、携帯事業者と契約して通信料金を支払って利用することは、コスト及び全体のセキュリティ構成から、現実的な選択肢ではありませんでした。しかしながら、今般の電波法令の改正により、周波数免許不要でLTEを使うことが可能となったことから、当社は提供開始の準備を急ぎ進めています。

まずは、本年10月に、日本で使用可能になる周波数帯に対応したLTE基地局の製造で実績のあるBaicells Technologies社と戦略的提携で基本合意しました。今後、同社と共同でネットワーク網を構築し、新たな提携企業を含めて新たな事業モデルを開発していきます（2017年10月20日公表の「日本通信、IoTの鍵となる周波数免許不要のLTEに関し、基地局メーカーBaicells社と戦略的提携で基本合意」をご参照ください）。

さらに、当該周波数帯を使った実験環境を整えるため、新たな無線技術等の研究・開発拠点になっているアイルランドにおいて実験局免許を取得しています（2017年10月11日公表の「日本通信、次世代MVNO事業モデル構築に向けアイルランド周波数免許を取得」をご参照ください）。

規制緩和を最大限に活かしたこれらの新たな取組みは、格安SIM市場とは異なり、明確な技術的差別化に基づくもので、極めて大きな市場規模を想定することができるものです。これらの領域にフォーカスすることで、来期以降の収益に極めて大きな貢献が確実に見込まれることから、当社は全社一丸となって取組みを強化してまいります。

（海外事業）

日本においてMVNO事業モデルを完成させるために生み出した格安SIMの事業は、現時点における当社の売上の中心を占めています。しかしながら、前述のクレジットカード決済システムのセキュリティ強化に関するソリューションは、当社グループが米国で2008年から取り組んできたATM及びPOS向けの無線専用線サービスが基礎になっています。

当社は、Fintech等の規制緩和を受け、日本における事業展開の中心を格安SIM事業からモバイル・ソリューション事業に移行する計画ですが、このことは、当社グループがこれまで米国で行ってきた事業とより直接的なシナジー効果が得られることを意味します。

当社は、SIMを使ったFintech向けプラットフォームについて、日本国内のみならず、海外でも利用できるプラットフォームとして、パートナー企業と共に検討を進めています。また、周波数免許不要のLTEについても、近々米国においても利用可能になるため、日本で先行する取組みを米国でも展開していく予定です。

以上の通り、これまで当社グループでは、海外事業でモバイル・ソリューション事業が先行した一方、日本事業では格安SIM事業が先行したことから、直接的なシナジー効果を生み出すことが困難でしたが、規制緩和が実現した現在、当社グループとして本来進めるべき方針、すなわち技術的に差別化したモバイル・ソリューション・プラットフォームをグローバルに提供するという方針を実現することが可能となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前四半期比94百万円増の1,477百万円（前四半期は1,382百万円）となりました。営業損失は、696百万円（前四半期は612百万円）、経常損失は700百万円（前四半期は581百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は657百万円（前四半期は625百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円減少しました。これは主に売掛金が276百万円増加した一方、現金及び預金が431百万円減少したことによるものです。固定資産は1,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少しました。

この結果、総資産は4,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ536百万円減少しました。これは主に一年内返済予定の長期借入金が257百万円、未払金が385百万円減少したことによるものです。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少しました。これは主に長期借入金が70百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は2,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ606百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は46.5%（前連結会計年度末は35.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は744百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,052百万円の支出（前年同四半期は134百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上655百万円、訴訟和解金の支払342百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9百万円の収入（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは725百万円の収入（前年同四半期は813百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は短期的な課題として早期の月次黒字化に取り組んでいます。月額課金型SIMの顧客数増加への諸施策や、割賦販売法改正に伴う新規への対応のためのクレジットカード決済システムの販売・提供等を進めています。また同時に、中期的な課題として、携帯通信業界の規制緩和を受け、次世代MVNOの在り方そしてその事業モデル構築を進めています。具体的にはSIMをICカードとして活用したFintechプラットフォームの構築と提供、そして周波数免許不要のLTEを使ったIoT及びソリューション事業の展開です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,931	1,875,158
売掛金	539,214	815,495
商品	224,421	342,844
貯蔵品	20	51
未収入金	82,589	—
繰延税金資産	52,000	52,000
その他	174,231	139,975
貸倒引当金	△62,520	△69,521
流動資産合計	3,316,888	3,156,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,816	166,859
減価償却累計額	△73,453	△79,212
建物(純額)	93,363	87,646
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,765	△9,784
車両運搬具(純額)	38	19
工具、器具及び備品	747,331	788,474
減価償却累計額	△650,953	△683,965
工具、器具及び備品(純額)	96,378	104,509
リース資産	306,955	295,678
減価償却累計額	△254,206	△257,380
リース資産(純額)	52,748	38,298
有形固定資産合計	242,528	230,473
無形固定資産		
商標権	4,439	4,606
特許権	27,999	26,952
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	610,131	914,287
ソフトウェア仮勘定	455,488	82,408
無形固定資産合計	1,099,403	1,029,600
投資その他の資産		
敷金及び保証金	123,539	145,431
その他	110	110
投資その他の資産合計	123,649	145,541
固定資産合計	1,465,582	1,405,614
繰延資産		
株式交付費	3,565	6,393
社債発行費	6,123	3,827
繰延資産合計	9,689	10,221
資産合計	4,792,159	4,571,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,032	289,027
短期借入金	897,520	901,840
1年内返済予定の長期借入金	569,068	311,822
リース債務	41,938	20,563
未払金	517,356	131,661
未払法人税等	16,098	15,185
前受収益	121,642	90,663
預り金	246,965	357,680
買付契約評価引当金	222,019	223,187
その他	17,279	16,305
流動負債合計	2,894,922	2,357,936
固定負債		
長期借入金	136,380	65,400
リース債務	5,420	2,415
その他	—	4,025
固定負債合計	141,800	71,840
負債合計	3,036,722	2,429,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,253,925	3,808,395
資本剰余金	1,604,232	2,148,585
利益剰余金	△3,309,899	△3,967,816
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	1,546,066	1,986,972
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	132,315	139,382
その他の包括利益累計額合計	132,315	139,382
新株予約権	77,055	15,708
純資産合計	1,755,437	2,142,063
負債純資産合計	4,792,159	4,571,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,382,078	1,477,042
売上原価	1,037,322	1,365,763
売上総利益	344,756	111,278
販売費及び一般管理費	957,630	807,298
営業損失(△)	△612,874	△696,020
営業外収益		
受取利息	18	912
為替差益	36,521	—
雑収入	2,356	6,310
営業外収益合計	38,895	7,223
営業外費用		
支払利息	6,411	7,429
為替差損	—	737
その他	949	3,373
営業外費用合計	7,361	11,540
経常損失(△)	△581,340	△700,336
特別利益		
新株予約権戻入益	49	44,464
特別利益合計	49	44,464
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	45,000	—
特別損失合計	45,000	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△626,291	△655,872
法人税、住民税及び事業税	2,029	2,045
法人税等調整額	△2,478	—
法人税等合計	△448	2,045
四半期純損失(△)	△625,842	△657,917
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△625,842	△657,917

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	698,611	770,234
売上原価	523,420	686,548
売上総利益	175,190	83,686
販売費及び一般管理費	460,532	399,647
営業損失(△)	△285,341	△315,960
営業外収益		
受取利息	15	461
為替差益	6,168	420
雑収入	200	5,830
営業外収益合計	6,384	6,711
営業外費用		
支払利息	3,082	3,820
社債発行費償却	—	1,148
その他	949	720
営業外費用合計	4,032	5,689
経常損失(△)	△282,989	△314,939
特別利益		
新株予約権戻入益	33	116
特別利益合計	33	116
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	2,200	—
特別損失合計	2,200	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△285,156	△314,822
法人税、住民税及び事業税	391	1,023
法人税等合計	391	1,023
四半期純損失(△)	△285,548	△315,845
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△285,548	△315,845

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△625,842	△657,917
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△28,943	7,067
その他の包括利益合計	△28,943	7,067
四半期包括利益	△654,786	△650,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654,786	△650,849

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△285,548	△315,845
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△943	3,568
その他の包括利益合計	△943	3,568
四半期包括利益	△286,491	△312,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△286,491	△312,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△626,291	△655,872
減価償却費	149,111	168,904
受取利息及び受取配当金	△18	△912
支払利息	6,411	7,429
新株予約権戻入益	△49	△44,464
為替差損益(△は益)	△30,389	1,290
売上債権の増減額(△は増加)	111,368	△276,043
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,012	△118,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,494	43,905
未収入金の増減額(△は増加)	51,015	82,589
前受収益の増減額(△は減少)	7,710	△31,003
未払又は未収消費税等の増減額	160,832	16,944
その他	659	103,425
小計	△143,120	△702,131
利息及び配当金の受取額	377	912
利息の支払額	△6,237	△7,297
訴訟和解金の支払額	—	△342,095
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,707	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,272	△1,052,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,230	△33,017
無形固定資産の取得による支出	△137,919	△57,281
定期預金の払戻による収入	—	122,525
敷金及び保証金の差入による支出	△4,200	△22,932
敷金及び保証金の回収による収入	14,858	394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,492	9,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△398,238	△328,226
株式の発行による収入	1,197,630	1,078,076
新株予約権の発行による収入	37,014	—
リース債務の返済による支出	△23,148	△24,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,257	725,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,497	4,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,995	△313,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,502,694	1,058,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,986,689	744,843

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月28日にクレディ・スイス証券株式会社に対して発行した第3回新株予約権（第三者割当て）の権利行使による新株式発行等により、当第2四半期連結累計期間において資本金が554,470千円、資本準備金が544,353千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,808,395千円、資本剰余金が2,148,585千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,235,590	146,487	1,382,078
セグメント損失(△)	△64,071	△1,025	△65,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△65,097
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△555,089
ソフトウェアの調整額	7,312
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△612,874

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,350,209	126,833	1,477,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,359	2,359
計	1,350,209	129,192	1,479,401
セグメント損失(△)	△190,465	△33,932	△224,397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△224,397
セグメント間取引消去	1,305
全社費用(注)	△479,289
ソフトウェアの調整額	6,360
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△696,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第3回新株予約権(第三者割当て)の行使

当社が平成28年7月28日に発行した第3回新株予約権(第三者割当て)が、平成29年10月20日から平成29年11月8日までに以下のとおり行使されました。

行使された新株予約権の概要

①新株予約権の名称

第3回新株予約権(第三者割当て)

②行使価額

117~127円

③行使新株予約権個数

36,000個

④行使者

クレディ・スイス証券株式会社

⑤交付株式数

3,600,000株

⑥行使価額総額

444,950千円

⑦増加する資本金の額

226,435千円